

2014年11月13日
日興アセットマネジメント株式会社



グローバル高配当株式ファンド(毎月分配型)
愛称:軍配

企業の収益力の高まりとともに、
注目したいグローバル高配当株式

米国を中心とした世界景気の回復期待や企業業績の改善傾向などを背景に、世界の株式市場は2012年後半以降、上昇基調が続いています。こうしたなか、世界の高配当株式に投資を行なう当ファンドの基準価額も、好調なパフォーマンスとなり、2014年11月7日現在、設定来高値(税引前分配金再投資ベース)を更新しています。

本レポートでは、パフォーマンスが好調となった背景を振り返るとともに、今後の注目点をご紹介します。

2012年後半以降、力強い上昇となった基準価額

【当ファンドの基準価額の推移】

(2005年11月22日(設定日)~2014年11月7日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

パフォーマンスが好調となった背景

1

先進国中心の
ポートフォリオ

2

幅広い業種の
高配当企業への投資

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。 (1/9)

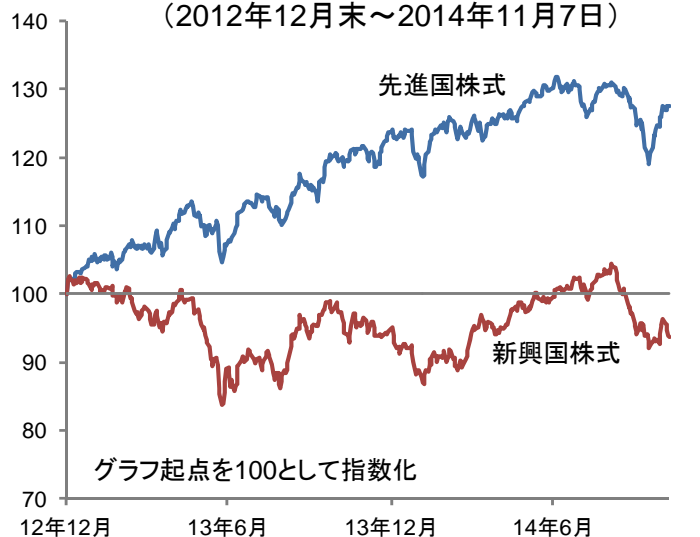
■当資料は、日興アセットマネジメントが「グローバル高配当株式ファンド(毎月分配型)／愛称:軍配」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

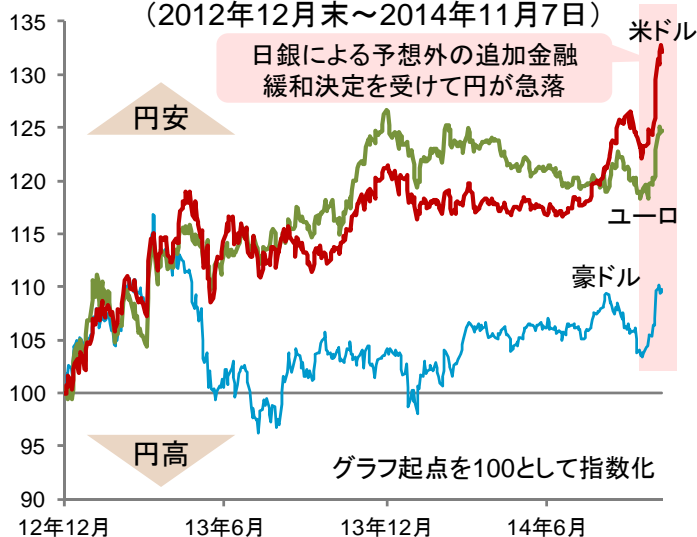
先進国への投資が大きなカギに

- 本格的な上昇局面となった2013年の株式市場では、日米を中心とした先進国の景気回復基調の強まりなどを背景に、先進国での株高が顕著となりました。2014年に入ってから、地政学的リスクの高まりなどを受けて、調整する局面もみられたものの、総じて良好な企業業績を背景に、先進国の株式は底堅く推移しています。
- 為替市場では、日銀の追加金融緩和や米国における量的緩和の終了などが意識され、米ドルやユーロなど、主要通貨に対する円安が急速に進みました。
- こうしたなか、先進国を中心とした組入れを行なっている当ファンドにおいては、株高・円安の影響がプラスに寄与し、基準価額の大幅な押し上げへとつながりました。

【株価指数(米ドルベース)の推移】
(2012年12月末～2014年11月7日)

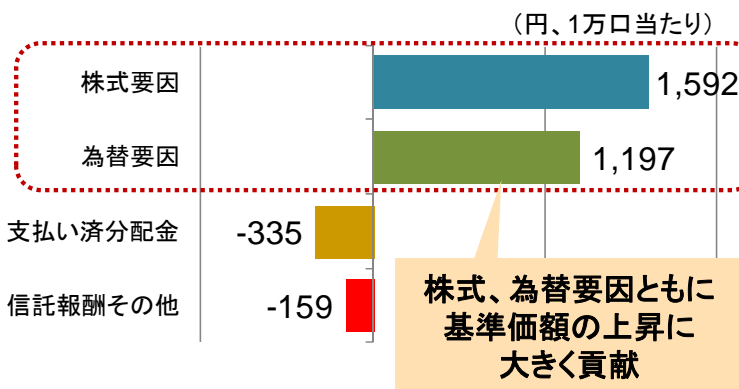


【主要通貨(対円)の推移】
(2012年12月末～2014年11月7日)

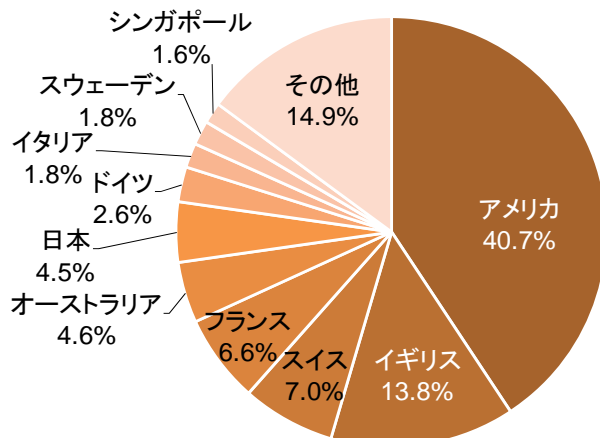


先進国中心のポートフォリオが、株式、為替ともに大きく寄与

【基準価額騰落の要因分解】
(2012年12月末～2014年10月末)



【当ファンドの国別組入比率】
(2014年10月末現在)



※要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※上記はマザーファンドの状況であり、比率は対純資産総額比です。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。 (2/9)

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが「グローバル高配当株式ファンド(毎月分配型)／愛称:軍配」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めさせていただくために作成した販売用資料です。

■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

幅広い業種に存在するグローバル高配当企業

- グローバル高配当企業には、持続的な利益成長や財務の健全性などの面で優位性を持つ企業が多いことから、先進国の優良企業やグローバル企業に多く見られる傾向にあります。これらの企業は、配当収益面での魅力だけでなく、景気回復局面での収益成長という点でも、魅力的と考えられます。
- なお、当ファンドの業種別比率を見ると、特定の業種に集中するのではなく、ヘルスケア関連や銀行など、生活基盤を支える業種を中心に、幅広く分散されています。

<グローバル高配当企業の特徴>

業績が安定的

継続的な配当が期待できる企業は、生活基盤を支える企業などが多く、業績が環境変化に大きく左右されにくく、安定的である傾向にあります。

利益水準が高い

質の高い利益を継続的に生み出し、高い配当を出すことができる企業は、競争力があり、業界内での地位が確立しており、今後の成長も期待できます。

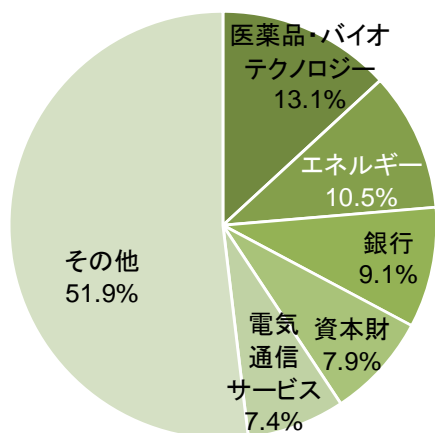
株主還元積極的に

株式投資を行なう際、投資家が配当を重視する傾向の高まりなどから、増配などの株主還元を積極化させる企業が増えています。

先進国の優良企業やグローバル企業が主な投資対象となり、配当収益と値上がり益が期待されます。

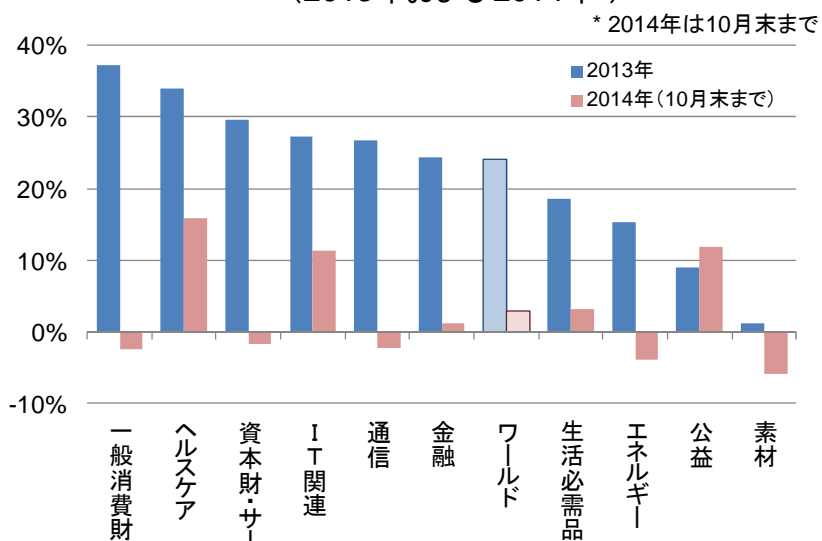
内需関連を中心に、幅広い業種に分散されるグローバル高配当株式

【当ファンドの業種別組入比率】
(2014年10月末現在)



※上記はマザーファンドの状況であり、比率は対純資産総額比です。
※上記の業種分類は、当社の分類によるものです。

【ご参考：先進国株式の業種別騰落率（米ドルベース）】
(2013年および2014年*)



* 2014年は10月末まで

MSCIワールド指数の各業種別指数

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。 (3/9)

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが「グローバル高配当株式ファンド(毎月分配型)／愛称：軍配」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

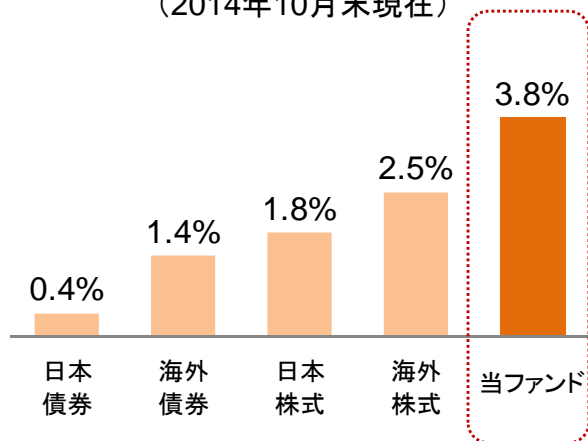
■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

株主還元の動きが活発化するなか、今後も注目される高配当企業

- 米国を中心とした世界景気の回復傾向を背景に、グローバル高配当株式は、利回り面での魅力に加え、収益成長などの観点から、株価値上がり面での期待も高まると考えられます。
- 足元の企業動向を見ると、景況感の改善などを受け、これまでに積み上げてきた手元資金を活用し、配当支払いや自社株買いといった株主還元を積極化させる動きもみられます。こうした変化は、グローバル高配当株式への注目を一層高めていると考えられます。

引き続き、利回り面での優位性を持つグローバル高配当企業

【ご参考：主な資産と当ファンドの利回り水準】
(2014年10月末現在)

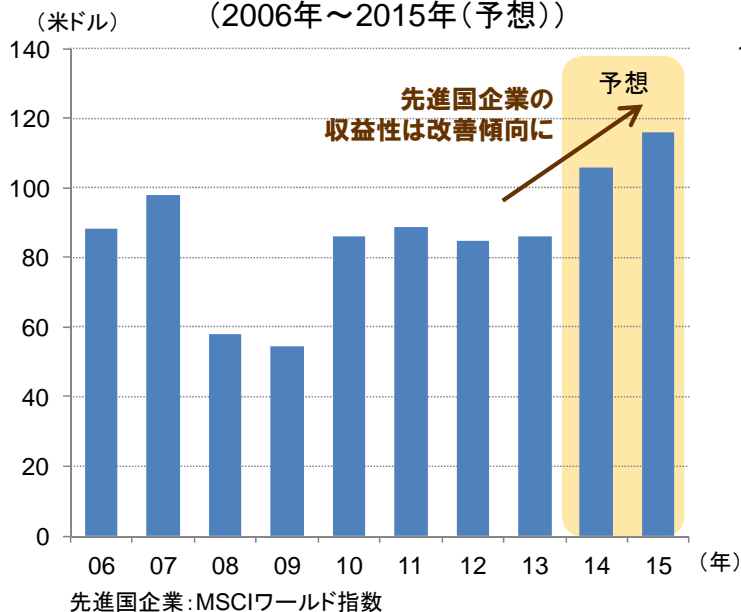


日本債券：10年国債利回り
 海外債券：シティ世界国債インデックス(除く日本)の最終利回り
 日本株式：TOPIX(東証株価指数)の予想配当利回り
 海外株式：MSCIコクサイ指数の予想配当利回り
 当ファンド：月末時点で組入れている各組入株式の予想配当利回りを、マザーファンド全体で組入株式時価評価額のウェイトで加重平均し、年率換算したもの。なお、信託報酬等の費用は控除していません。

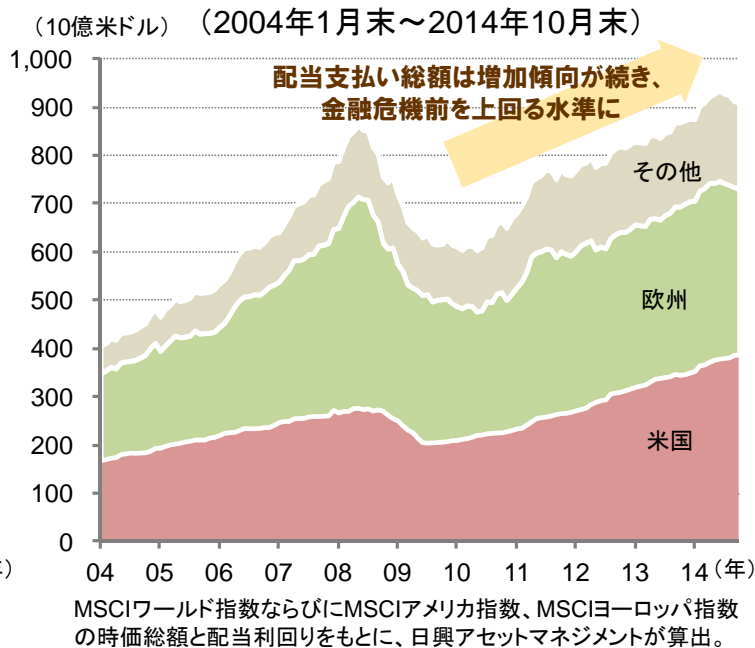
※当ファンドの予想配当利回りは、JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドの予想であり、当ファンドおよび組入株式の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

収益性の改善傾向とともに、企業の株主還元姿勢にも積極化の様子

【先進国企業の1株当たり利益】
(2006年～2015年(予想))



【世界の支払配当金額の推移(米ドルベース)】



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。 (4/9)

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが「グローバル高配当株式ファンド(毎月分配型)／愛称：軍配」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
 ■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

主要国による金融政策への期待感がグローバル高配当企業の支援材料に

2015年の株式市場の見通しと運用方針について～JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドからのコメント～

米国経済の堅調さが際立つ一方で、日欧では景気回復期待がやや後退する環境下、2015年は各国ごとに金融政策の方向性がより鮮明になると予想します。こうしたなか、米FRB(連邦準備制度理事会)は量的緩和策縮小のプロセスと同様に、景気動向を慎重に見極めつつ、市場との対話を重視しながら金融引き締め局面に入るものと考えられ、株式市場への影響は限定的と想定されます。一方、ユーロ圏ではさらなる金融緩和策への期待感が相場の下支え材料となる構図が続くと見られ、主要国による金融政策は引き続き株式市場の支援材料になると考えられます。また、米国と日欧の景気・金融政策の方向性の違いを背景に、国やセクター間に加え、企業業績に応じて株価のパフォーマンスやバリュエーションの差が拡大する展開が見込まれることから、個別銘柄選択の巧拙がより重要になっていくと考えています。さらに、依然として企業は豊富な現金を有するため、市場の「株主還元」に対する注目度は高く、配当水準の高い、あるいは増配期待の高い企業には魅力的な投資機会が豊富に存在するとみています。

ファンドの運用においては、引き続き優れたキャッシュフローを生み出す力を持ち、配当の成長が見込めるにもかかわらず、割安に放置されている銘柄を発掘し、ポートフォリオを構築する方針です。国別では、米国や欧州の組入比率を高めとする方針です。セクター別では、堅調なキャッシュフローが期待される電気通信サービスセクターに加え、ヘルスケアセクターについても、有望な新薬候補を多く抱え、配当や利益の成長が期待できる銘柄が多いとみており、注目しているほか、金融セクターでは収益の質が高く、配当利回り水準が魅力的と考える商業銀行を中心に投資を行なっていくことを検討しています。

上記は、当ファンドのマザーファンドの運用を行なうJPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドより提供された情報などをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見解などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

【ご参考：当ファンドの組入れ上位10銘柄】 (2014年10月末現在)

銘柄数：74銘柄

	銘柄	通貨	業種	比率
1	ロイヤル・ダッチ／シェル	イギリスポンド	エネルギー	3.29%
2	マイクロソフト	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	3.29%
3	ロシュ・ホールディング	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	2.49%
4	ジョンソン・エンド・ジョンソン	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.47%
5	タイムワーナー	アメリカドル	メディア	2.35%
6	メルク	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.22%
7	ウェルズ・ファーゴ	アメリカドル	銀行	2.21%
8	トヨタ自動車	アメリカドル	自動車・自動車部品	2.14%
9	ボーダフォン・グループ	イギリスポンド	電気通信サービス	2.11%
10	シェブロン	アメリカドル	エネルギー	2.03%

※マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。

※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

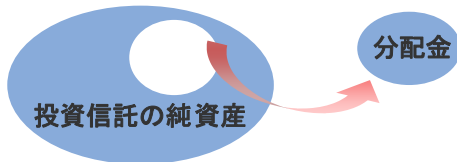
- 1 世界各国の配当利回りの高い企業の株式を中心に投資します。
- 2 組入株式の配当収益などを原資として、毎月、分配を行なうことをめざします。
- 3 JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドが運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

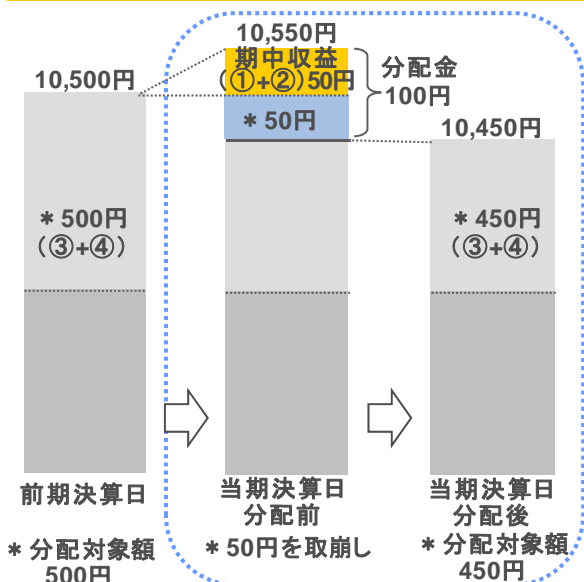
投資信託で分配金が支払われるイメージ



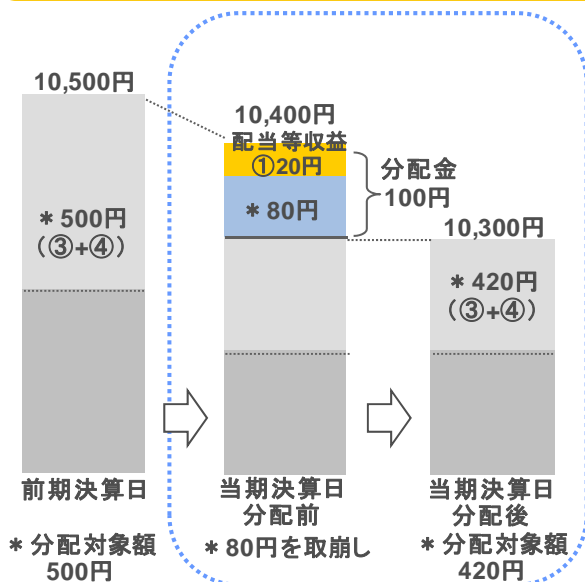
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

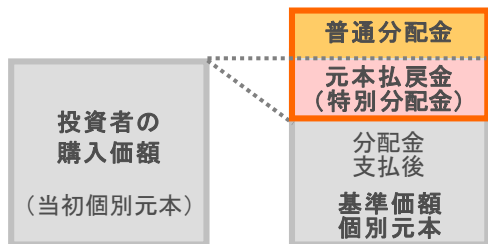


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

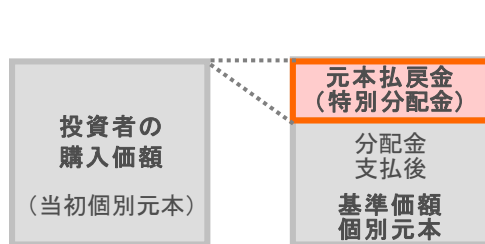
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。
- ・主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「グローバル高配当株式ファンド(毎月分配型)／愛称:軍配」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

(7/9)

■当資料は、日興アセットマネジメントが「グローバル高配当株式ファンド(毎月分配型)／愛称:軍配」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様へ当ファンドへのご理解を高めいただくために作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

- 商品分類 追加型投信／内外／株式
- ご購入単位 購入単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 購入申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 無期限(2005年11月22日設定)
- 決算日 毎月21日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する金額を付加して分配を行なう場合があります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご換金不可日 換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 課税関係 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
※配当控除の適用はありません。
※益金不算入制度は適用されません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 投資顧問会社 : JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド
- 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
シティバンク銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第623号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが「グローバル高配当株式ファンド(毎月分配型)／愛称:軍配」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
 <<ご参考>>
 (金額指定で購入する場合)
 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。
 (口数指定で購入する場合)
 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.24%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。
 購入金額 = (10,000円/1万口) × 100万口 = 100万円、
 購入時手数料 = 購入金額(100万円) × 3.24%(税込) = 32,400円となり、
 購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.4148%(税抜1.31%)を乗じて得た額
- その他費用 : 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。